

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 25 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
コード番号 9 8 3 2

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)
東京証券取引所 (市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 住野泰士

TEL (03)3454 - 0062

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	225,377	(2.5)	12,386	(2.1)	14,879	(4.4)
12 年 3 月期	219,956	(3.0)	12,651	(5.7)	15,557	(2.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	7,767	(1.8)	207 23	- -	5.6	8.1	6.6
12 年 3 月期	7,913	(0.6)	211 13	- -	6.0	8.9	7.1

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 8 百万円 12 年 3 月期 25 百万円

期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 37,481,404 株 12 年 3 月期 37,481,399 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 3 月期	191,072	141,095	73.8	3,764	43
12 年 3 月期	177,097	135,064	76.3	3,603	50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 37,481,374 株 12 年 3 月期 37,481,457 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	15,017	8,990	1,186	35,575
12 年 3 月期	9,925	9,886	858	28,296

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	6,500	3,700
通期	233,000	16,200	9,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 248 円 12 銭

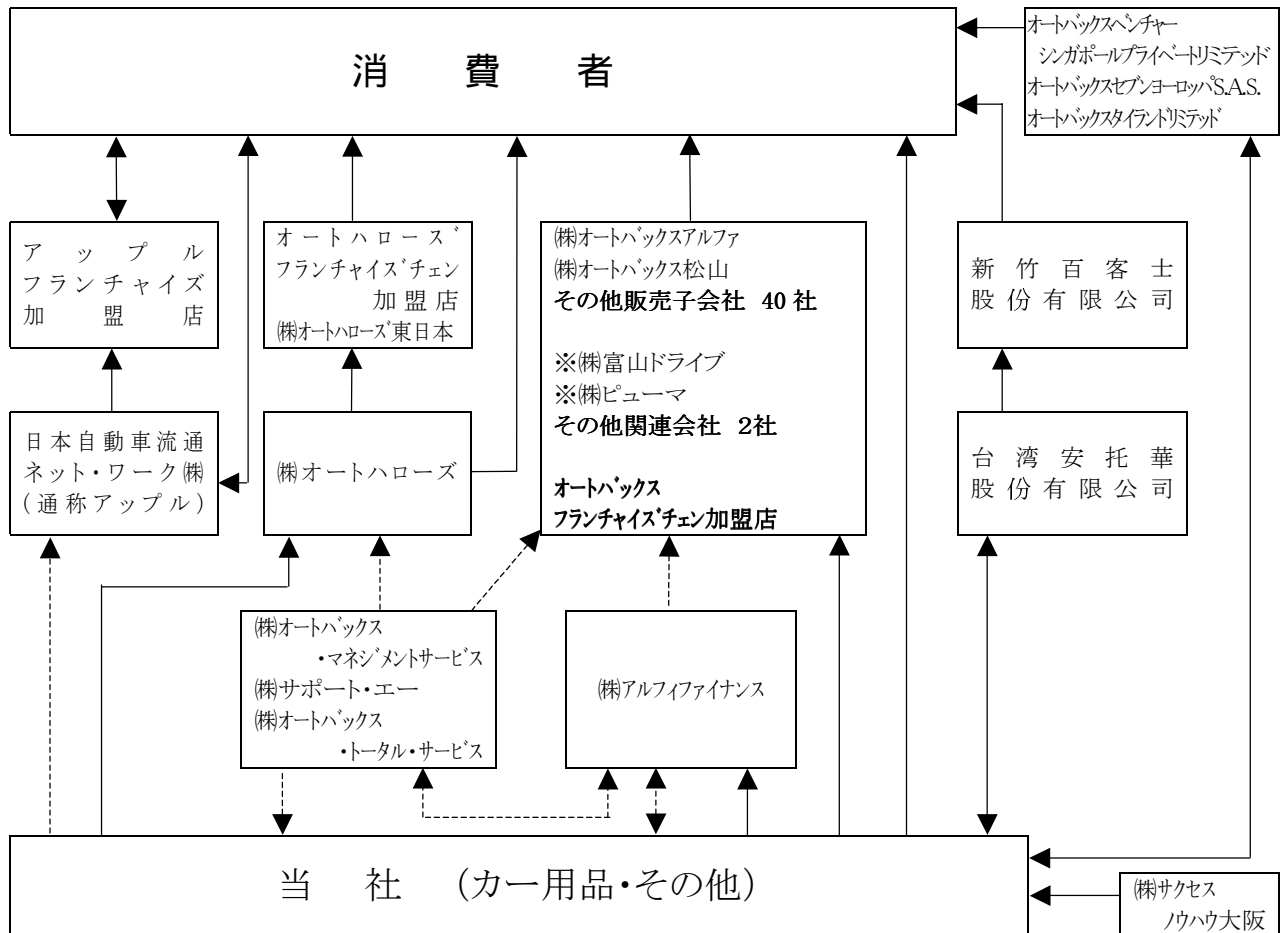
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 60 社および関連会社 4 社で構成され、カー用品の国内外への卸売および一般消費者への小売販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付および店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業を行っております。また、平成 12 年 10 月に日本自動車流通ネット・ワーク(株) (通称アップル) と業務・資本提携を行い、中古車買取・販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および(株)オートハローズが卸・小売をするほか、台湾安托華股份有限公司他 1 社は、当社および子会社へ商品を提供しており、子会社(株)オートバックスアルファ他 47 社と関連会社(株)富山ドライブ他 3 社が、一般消費者に向けて販売しております。また、(株)アルフィファイナンスはオートバックスグループへの金銭の貸付および機器等のリースを行っております。(株)サポート・エーは人材派遣業を行っております。(株)オートバックス・マネジメントサービスはオートバックスグループへのコンサルティング業および経理事務等代行業を行っております。(株)オートバックス・トータル・サービスはオートバックスグループの事務処理代行業を行っております。なお、オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートバックスセブンシンガポールプライベートリミテッド、(有)オートバックスレストランシステムズ、(株)カーライフ総合研究所、(株)ファーストステージは平成 13 年 3 月末日現在で営業をしておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◀——印は商品等の流れ、◀-----印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティングおよび人材派遣等を表しております。印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。

オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートバックスセブンシンガポールプライベートリミテッド、(有)オートバックスレストランシステムズ、(株)カーライフ総合研究所、(株)ファーストステージは平成 13 年 3 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には記載しておりません。

(株)オートバックス山梨は、平成 12 年 6 月に(株)ガレージ堺より商号変更しております。

(株)ピューマは、平成 12 年 6 月に(株)砺波ドライブより商号変更しております。

(株)オートハローズは日本証券業協会に店頭登録しております。

(2) 「経営方針」および「経営成績」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営ビジョンとして、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい環境変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、さらには、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、事業ドメインとしては「カー用品・部品の販売業からトータルカーライフサポート業へ」を掲げ、新業態や新事業の開発およびチェンマネジメントの変革に取り組んでおります。

また、当社グループは創業の精神である「顧客第一主義」のもと、情報分析力、マーケティング力の強化により、一層の高付加価値商品の開発を手掛け、「消費者」ニーズに迅速に対応し、さらにピットサービスメニューの開発により、CS経営の質の向上を追及しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」等に対して、国際的に通用する人材育成と経営管理の構築により、健全なコーポレートガバナンスを確立し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ことを経営の方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力向上に向けて企業体質強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、株主の皆様に対して安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えております。このように安定配当を目標に掲げ、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

従って、内部留保資金の使途につきましては、販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいります。

(3) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、迅速な経営の意思決定のため、取締役会を月2回開催し、また、2001年4月より従来の管掌役員制から担当役員制に移行し、横断的に業務執行できる体制としました。さらに、現場への権限を委譲した7つの事業部からなる事業部制により、加盟店に対して、より地域に密着した店舗運営を実践する上での支援・指導の強化を行っております。

監査体制につきましても、取締役会だけでなく、重要な諸会議においても直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が充分行えるよう監査役会の機能強化を図っております。さらに、経営の透明性を高めるため、社内の意思決定にあたっては幅広く経営情報の開示、意思決定の共有化により、社外に関してもIR活動、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るとともに、エンターテインメント性をもったカーライフ周辺事業を提案してまいります。また、長期的な展望に立った海外進出を図りながら、成長性を追及する経営を推進していく考えであり、資本効率および収益性を重視する企業体質を構築してまいります。

国内の流通市場におきましては、競合環境を意識した既存店の活性化策として、スーパーオートバックス業態への転換を中心としたスクラップアンドビルドやリロケーションなど、積極的な店舗の統廃合の実施により、店舗規模と配置の最適化を図るとともに、お客様の求める新たなチェンブランドを再構築してまいります。また、日本自動車流通ネット・ワーク株式会社（通称アップル）との業務・資本提携による中古車販売や中古カー用品販売事業の業容拡大、トミーカイラブランド車などのカスタムカーの販売強化も図ってまいります。さらに、新規顧客の開拓を目指し、新車・中古車から用品まで自動車関連商品の総合検索サイトによる情報提供や、それに伴うインターネット通販の拡大などeビジネスの分野にも積極的に取り組んでまいります。

海外における店舗展開につきましては、東南アジア市場において、2000年6月にタイの首都バンコクに第一号店を開設し、タイを含め既存の台湾での出店に注力してまいります。また、欧州市場においては、2001年6月にフランス現地法人による直営店を出店し、さらに2002年には米国市場における現地法人による直営店の出店など、海外での販売シェア獲得に努めてまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

営業の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成13年3月期	225,377	12,386	14,879	7,767	207.23	5.6
平成12年3月期	219,956	12,651	15,557	7,913	211.13	6.0
増減率	2.5%	2.1%	4.4%	1.8%	1.8%	0.4%

当期のわが国経済を顧みますと、期初には米国・アジア経済の景気回復や政府の経済対策により、設備投資の拡大や情報技術関連産業の輸出が増加するなど、民間企業を中心に国内景気の回復の兆しがみられましたものの、依然として雇用情勢は厳しく、所得改善の遅れや失業率高止まりによる将来不安により、個人消費の低迷と物価下落を招き、景気全体としてはデフレスパイラルの傾向が現れるなど低調のうちに推移いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、「カー用品店」から「トータルカーライフサポート業」への脱皮による競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を積極的に推し進めてまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、新規顧客の獲得による集客力アップと販売体制の強化を図るため、「ワクワク・ドキドキ」する魅力ある売場作りと認証工場または指定工場の資格取得の推進により、車検などの整備メニューの充実を順次進めるなど、サービス部門の強化に努めました。また、店舗オペレーションの変革によるスタッフの自主性を反映した新営業システムの導入により、店舗運営の活性化も並行して行ってまいりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、充実したピットサービスメニューを備えたスーパーオートバックスの新設および既存店からの転換、営業譲渡等による不採算店舗の統廃合やエリア内の店舗再配置等を積極的に推し進めました。

これらの施策を進めた結果、販売面におきましては、タイヤ・ホイール、カースポーツ用品他が堅調に推移し、売上高は2,253億円（前期比54億円増加）と前期に比べ2.5%の増収となりました。しかし収益面につきましては、既存店の大型化および情報インフラの整備に伴う投資コストや貸倒引当金繰入額の増加により、経常利益は148億7千万円（前期比6億7千万円減少）と前期に比べ4.4%の減益となりました。また、当期純利益では、77億6千万円（前期比1億4千万円減少）と前期に比べ1.8%の減益にとどまりました。

なお、店舗数の推移につきましては、以下のとおりであります。

〔国内〕

区 分	2000/3期	出店	S/B・R/L		退店	2001/3期
			開店	閉店		
オートバックス	478	6	6	9	9	472
オートハローズ	39	3	1	1	7	35
スパーオートバックスTYPE	4	1	-	-	-	5
スパーオートバックスTYPE	9	4	3	-	-	16
そ の 他	4	4	-	-	1	7
合 計	534	18	10	10	17	535

1. スパーオートバックスTYPE は、敷地面積3,000坪以上、売場面積500坪以上の店舗であります。

2. スパーオートバックスTYPE は、敷地面積1,500坪以上、売場面積300坪以上の店舗であります。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。

〔海外〕

区 分	2000/3期	出店	退店	2001/3期
台 湾	3	3	1	5
シンガポール	1	-	-	1
タイ	-	1	-	1
合 計	4	4	1	7

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2001/3 期	2000/3 期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	28,296	29,213	917
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,017	9,925	5,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,990	9,886	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	858	2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	97	164
現金及び現金同等物の増減額	7,279	917	8,196
現金及び現金同等物の期末残高	35,575	28,296	7,279

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、積極的な販売施策により、売上債権が増加しましたが、法人税等の支払額の減少および貸倒引当金の増加等により、150億17百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加しましたが、ソフトウェアの取得による支出や店舗等の保証金の差入れによる支出が減少したこと等により、89億90百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がなくなったことと、長短借入金の純増額により、11億86百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べ72億79百万円増加し、355億75百万円(前期比25.7%増)となりました。

部門別の状況

部 門	2001/3 期			2000/3 期			増 加	増加率
	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数		
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%
卸 売 部 門	143,391	63.6	413	141,030	64.1	416	2,361	1.7
小 売 部 門	81,985	36.4	129	78,925	35.9	122	3,060	3.9
合 計	225,377	100.0	542	219,956	100.0	538	5,421	2.5

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、2000年11月に兵庫県神戸市に複合大型商業施設「サンシャインワフ神戸」を建設し、その中心店舗として、関西地区では最大規模の「スーパーオートバックス サンシャインKOBÉ」をオープンし好評を博しました。販売面におきましては、主にスーパーオートバックスの新設が寄与し、また、商品別ではタイヤ・ホイールやカースポーツ用品他が堅調に推移したことにより1.7%の増収となりました。

小売部門

小売部門につきましては、業界初の映画館を店内にもつスーパーオートバックスかしわ沼南店の売上、カスタムカーや中古関連事業の販売が寄与しております。また、商品別では卸売部門と同様、タイヤ・ホイール、カースポーツ用品他が好調だったため3.9%の増収となっております。

設備投資の状況

(単位：百万円)

区 分	2001/3 期
新規出店	3,936
既存店増改築	571
土地	1,359
情報化投資	613
リース用資産	1,649
その他	735
合 計	8,866
減価償却費	5,377

(2)次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、国内の金融・財政政策の効果により、デフレ圧力の吸収と景気下支えが期待されますものの、在庫調整の遅れや設備投資を巡る環境悪化等の要因による米国・アジアの景気減速懸念から、不安定な国内株式市場や情報技術関連産業を中心とした民間設備投資の抑制を誘引し、景気への下押し圧力として働き、足踏み状態が続くものと思われまます。さらに、構造調整圧力による雇用・家計所得の圧迫により、個人消費の回復は依然として期待できず、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許されないものと思われまます。

自動車用品業界におきましても、異業種企業からの参入は落ち着きましたものの、それぞれが独自色を打ち出した店舗の出店を進めるなど、以前にも増して様々な企業間競争が激化するものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、ますます多様化する顧客ニーズに対応するため、「カー用品店」から「トータルカーライフサポート業」へのさらなる発展による業容拡大に鋭意努め、業績の維持・向上に努めてまいり所存でございます。

設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	2002/3期(見込)
新規出店	1,750
既存店増改築	1,900
土地	4,000
情報化投資	1,000
その他	850
合 計	9,500
減価償却費	5,500

出店予定

〔国内〕

区 分	2001/3期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2002/3期 (見込)
			開店	閉店		
オートボックス	472	1	-	4	2	467
オートハローズ	35	1	-	-	-	36
スーパーオートバックスTYPE	5	-	-	-	-	5
スーパーオートバックスTYPE	16	1	4	-	-	21
その他	7	-	-	-	-	7
合 計	535	3	4	4	2	536

1.スーパーオートバックスTYPE は、敷地面積3,000坪以上、売場面積500坪以上の店舗であります。

2.スーパーオートバックスTYPE は、敷地面積1,500坪以上、売場面積300坪以上の店舗であります。

3.S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。

〔海外〕

区 分	2001/3期 (実績)	出店	退店	2002/3期 (見込)
台湾	5	1	-	6
シンガポール	1	-	-	1
タイ	1	-	-	1
フランス	-	2	-	2
アメリカ	-	1	-	1
合 計	7	4	-	11

業績見通し

〔連結業績〕 (単位：百万円，%)

区 分	2002/3 期(見込)	構成比	2001/3 期(実績)	構成比	増 加	増加率
売 上 高	233,000	100.0	225,377	100.0	7,623	3.4
営 業 利 益	13,000	5.6	12,386	5.5	614	5.0
経 常 利 益	16,200	7.0	14,879	6.6	1,321	8.9
当期純利益	9,300	4.0	7,767	3.4	1,533	19.7
連 単 倍 率	1.00 倍	-	0.93 倍	-	-	-

〔単独業績〕 (単位：百万円，%)

区 分	2002/3 期(見込)	構成比	2001/3 期(実績)	構成比	増 加	増加率
売 上 高	206,000	100.0	203,776	100.0	2,224	1.1
営 業 利 益	12,200	5.9	11,251	5.5	949	8.4
経 常 利 益	16,000	7.8	15,058	7.4	942	6.3
当期純利益	9,300	4.5	8,343	4.1	957	11.5

利益配分ほか

区 分	2002/3 期(見込)	2001/3 期(実績)	増 減
1 株当たり当期純利益	円	円	円
連結	248.12	207.23	40.89
単独	248.12	222.61	25.51
1 株当たり配当金	円	円	円
中間	18.00	18.00	-
期末	18.00	18.00	-
配当性向	単独 14.5 %	16.2 %	1.7 %

(3) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減 (は減少)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(86,941)	(84,813)	(2,128)
現金及び預金	15,450	14,139	1,310
受取手形及び売掛金	13,509	11,734	1,775
有 価 証 券	27,389	30,798	3,409
た な 卸 資 産	14,481	13,962	519
短 期 貸 付 金	1,835	1,837	1
未 収 入 金	12,039	9,474	2,564
繰 延 税 金 資 産	2,615	2,142	472
その他の流動資産	1,975	2,052	77
貸 倒 引 当 金	2,354	1,328	1,025
固 定 資 産	(104,130)	(92,224)	(11,906)
有 形 固 定 資 産	(51,369)	(49,389)	(1,980)
建物及び構築物	22,902	21,012	1,889
機械装置及び運搬具	1,905	2,206	301
工具、器具及び備品	6,356	6,381	24
土 地	19,198	18,609	588
建設仮勘定	1,007	1,179	171
無 形 固 定 資 産	(4,008)	(3,967)	(41)
連結調整勘定	128	227	99
ソフトウェア	3,472	3,425	47
その他の無形固定資産	408	314	94
投 資 等	(48,752)	(38,868)	(9,884)
投資有価証券	13,727	2,642	11,085
長期貸付金	6,555	6,471	83
長期差入保証金	25,644	25,822	178
繰 延 税 金 資 産	2,073	1,449	624
その他の投資等	2,316	3,120	803
貸 倒 引 当 金	1,565	638	926
為替換算調整勘定	-	59	59
資 産 合 計	191,072	177,097	13,974

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減 (は減少)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(36,134)	(29,296)	(6,837)
支払手形及び買掛金	13,021	11,495	1,526
短 期 借 入 金	6,638	4,768	1,869
未 払 法 人 税 等	4,719	4,026	693
その他の流動負債	11,755	9,007	2,748
固 定 負 債	(12,311)	(11,321)	(989)
長 期 借 入 金	4,158	3,882	275
退職給付引当金	1,334	-	1,334
役員退職給与引当金	233	843	609
長 期 未 払 金	-	691	691
その他の固定負債	6,584	5,904	680
負 債 合 計	48,446	40,618	7,827
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,530	1,414	115
(資 本 の 部)			
資 本 金	31,958	31,958	-
資 本 準 備 金	31,719	31,719	-
連 結 剰 余 金	77,751	71,386	6,364
その他有価証券評価差額金	315	-	315
為 替 換 算 調 整 勘 定	17	-	17
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	141,095	135,064	6,031
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	191,072	177,097	13,974

(3) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (は減少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	225,377	100.0	219,956	100.0	5,420	2.5
売 上 原 価	160,034	71.0	157,757	71.7	2,276	1.4
売 上 総 利 益	65,342	29.0	62,198	28.3	3,144	5.1
販売費及び一般管理費	52,956	23.5	49,547	22.5	3,409	6.9
営 業 利 益	12,386	5.5	12,651	5.8	265	2.1
営 業 外 収 益	(4,685)	2.1	(4,379)	2.0	(306)	7.0
受取利息及び配当金	632		534		98	
持分法による投資利益	8		25		17	
雑 収 益	4,044		3,819		225	
営 業 外 費 用	(2,191)	1.0	(1,473)	0.7	(718)	48.8
支 払 利 息	168		178		9	
雑 損 失	2,022		1,294		728	
経 常 利 益	14,879	6.6	15,557	7.1	677	4.4
特 別 利 益	(97)	0.0	(144)	0.0	(47)	32.9
固定資産売却益	0		3		3	
貸倒引当金戻入益	74		138		63	
前期損益修正益	-		2		2	
償却債権取立益	22		-		22	
特 別 損 失	(1,164)	0.5	(1,183)	0.5	(19)	1.6
投資有価証券評価損	34		52		17	
投資有価証券売却損	-		28		28	
固定資産売却損	0		-		0	
固定資産除却損	46		11		35	
特別退職金	171		338		167	
適格退職年金過去勤務費用	-		739		739	
退職給付会計基準変更時差異処理額	452		-		452	
ゴルフ会員権等評価損	325		-		325	
そ の 他	132		13		119	
税金等調整前当期純利益	13,812	6.1	14,518	6.6	706	4.9
法人税、住民税及び事業税	7,421	3.3	7,047	3.2	374	5.3
法人税等調整額	866	0.4	386	0.2	480	124.3
少数株主損失	(加算) 509	0.2	(加算) 55	0.0	453	820.3
当 期 純 利 益	7,767	3.4	7,913	3.6	146	1.8

(3) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (は減少)
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
連結剰余金期首残高	(71,386)	(64,943)	(6,443)
連結剰余金減少高	(1,402)	(1,470)	(67)
持分法適用会社の増加に伴う 連結剰余金減少高	-	8	8
配 当 金	1,349	1,405	56
役 員 賞 与	53	56	3
当 期 純 利 益	7,767	7,913	146
連結剰余金期末残高	77,751	71,386	6,364

(3) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,812	14,518
減価償却費	5,377	4,858
連結調整勘定償却額	107	68
貸倒引当金の増加額	1,937	102
退職給付引当金の増加額	1,330	-
役員退職給与引当金の増減額	609	35
受取利息及び受取配当金	632	534
支払利息	168	178
為替差損益	38	53
持分法による投資利益	8	25
受取リース料	1,843	1,467
有価証券売却益	26	24
固定資産除却損	254	536
投資有価証券売却損	-	28
投資有価証券評価損	34	52
適格退職年金過去勤務費用	-	739
ゴルフ会員権等評価損	325	-
売上債権の増減額	4,185	341
たな卸資産の増減額	477	413
仕入債務の増減額	1,468	171
役員賞与の支払額	53	56
その他	3,936	1,793
小計	20,880	17,854
利息及び配当金の受取額	1,026	869
利息の支払額	159	179
法人税等の支払額	6,729	8,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,017	9,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の減少額	392	666
有価証券の取得による支出	12,488	10,163
有価証券の売却等による収入	13,775	10,688
ソフトウェアを除く有形及び無形 固定資産の取得による支出	8,211	8,163
ソフトウェアを除く有形及び無形 固定資産の売却による収入	116	655
ソフトウェアの取得による支出	654	2,367
投資有価証券の取得による支出	6,190	44
投資有価証券の売却等による収入	2,275	92
新規連結子会社株式取得による収入	198	-
貸付けによる支出	2,300	2,880
貸付金の回収による収入	2,224	2,206
店舗等の保証金の差入れによる支出	1,144	3,263
店舗等の保証金の回収による収入	191	1,548
リース料の受取りによる収入	1,421	1,152
その他	1,403	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,990	9,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	1,917	518
長期借入れによる収入	2,414	1,634
長期借入金の返済による支出	2,187	1,604
社債の償還による支出	-	300
少数株主からの払込みによる収入	391	299
配当金の支払額	1,349	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	858
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	97
現金及び現金同等物の増減額	7,279	917
現金及び現金同等物の期首残高	28,296	29,213
現金及び現金同等物の期末残高	35,575	28,296

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は60社であり、すべて連結しております。

(1) 主要な連結子会社名

(株)オートハローズ

(株)オートボックス松山

(株)アルフィファイナンス

(株)オートボックスアルファ

(2) 連結子会社の異動状況

新規

(株)ファースト・エー他3社については、新規設立により子会社になったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、第三者割当増資を引受け、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

除外

(株)トップオートについては、会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は下記の4社であり、すべて持分法を適用しております。

(1) 持分法適用関連会社名

(株)富山ドライブ

(株)ピューマ

北映商事(株)

(株)エイム

(2) 持分法適用関連会社の異動状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。

台湾安托華股份有限公司

新竹百客士股份有限公司

オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド

オートボックスセブンヨーロッパS.A.S.

オートボックスタイランドリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、台湾安托華股份有限公司、新竹百客士股份有限公司、オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッドの決算日を3月31日から12月31日へ変更しております。このため、当連結会計年度においては、9ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 卸売部門

主として移動平均法による原価法

b 小売部門

主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

a 店舗用建物および構築物

当社グループが独自に見積った経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物及び構築物 3～20年

b 上記以外のもの

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（452百万円）については、全額を特別損失として計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建買掛金

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性の乏しい場合には、発生した年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は195百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に10,722百万円振替えております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が55百万円増加し、その結果、経常利益は55百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を452百万円計上したため、税金等調整前当期純利益は507百万円減少しております。なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において資産の部に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	24,661 百万円	20,345 百万円
2 . 自己株式の数	119 株	36 株
3 . 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	670 百万円	670 百万円
4 . 担保に供している資産		
定期預金	145 百万円	50 百万円
建物	993 百万円	1,544 百万円
土地	2,216 百万円	3,388 百万円
投資有価証券	137 百万円	179 百万円
長期差入保証金	- 百万円	83 百万円
合 計	3,493 百万円	5,246 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	985 百万円	1,336 百万円
長期借入金	1,835 百万円	3,261 百万円
合 計	2,820 百万円	4,597 百万円
5 . 保証債務等		
子会社が行っている連帯保証	28 百万円	1 百万円
経営指導念書を差入れた 加盟法人の銀行借入金残高	549 百万円	539 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び預金勘定	15,450百万円	14,139百万円
有価証券勘定	27,389百万円	30,798百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	379百万円	770百万円
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	6,883百万円	15,871百万円
現金及び現金同等物	35,575百万円	28,296百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳

株式の取得により新たに日本自動車流通ネット・ワーク(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	525百万円
固定資産	80百万円
連結調整勘定	7百万円
流動負債	133百万円
固定負債	32百万円
少数株主持分	263百万円
日本自動車流通ネット・ワーク(株)株式の取得価額	183百万円
日本自動車流通ネット・ワーク(株)の現金及び現金同等物	382百万円
差引：日本自動車流通ネット・ワーク(株)取得に伴う収入	198百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)および当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)および当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)および当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

摘 要	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	機械装置 及び運搬具	564	239	325		204	93	110
	工具 器具 及び備品	3,484	1,231	2,253		3,505	676	2,829
	その他	25	14	10		38	27	11
	合 計	4,074	1,484	2,589		3,749	797	2,951
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	762 百万円		1 年 内	718 百万円			
	1 年 超	1,910 百万円		1 年 超	2,274 百万円			
	合 計	2,672 百万円		合 計	2,992 百万円			
	支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額				
	支 払 リ ー ス 料	843 百万円		支 払 リ ー ス 料	440 百万円			
	減 価 償 却 費 相 当 額	783 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	404 百万円			
	支 払 利 息 相 当 額	78 百万円		支 払 利 息 相 当 額	48 百万円			
	減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法			減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。			減価償却費相当額の算定方法 同 左				
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。			利息相当額の算定方法 同 左				

摘 要	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)				
	(2) 貸 手 側	固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
		取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高		取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び 構 築 物		10,103	2,604	7,498	建物及び 構 築 物	6,161	1,793	4,368
工具 器具 及び備品		6,660	2,601	4,058	工具 器具 及び備品	5,602	1,502	4,100
そ の 他		155	52	102	そ の 他	101	33	68
合 計		16,918	5,259	11,659	合 計	11,865	3,328	8,536
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額					
1 年 内		1,565 百万円		1 年 内	1,275 百万円			
1 年 超		11,925 百万円		1 年 超	8,536 百万円			
合 計	13,490 百万円		合 計	9,812 百万円				
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			受取リース料、減価償却費および受取利息相当額					
受取リース料	1,843 百万円		受取リース料	1,467 百万円				
減 価 償 却 費	1,963 百万円		減 価 償 却 費	1,400 百万円				
受取利息相当額	422 百万円		受取利息相当額	315 百万円				
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同 左					
ハ° レーティング・リース取引 借 手 側	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	412 百万円		1 年 内	441 百万円			
	1 年 超	1,934 百万円		1 年 超	2,433 百万円			
	合 計	2,346 百万円		合 計	2,875 百万円			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社オート	大阪府泉南市	5	カー用品小売	当社元取締役相談役住野利男の近親者が100%を直接所有 (注)3	兼任名	カー用品の卸売	カー用品販売等	199	-	-
								店舗設備の賃貸	4	-	-

(注) 1 . (有) サンオートとの取引条件ないし取引条件の決定方針等

カー用品卸売価額および回収条件については、他のフランチャイズ加盟店と同一の条件であります。

2 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 . 住野利男は平成 12 年 6 月 29 日の株主総会をもって取締役を退任しており、取引金額は同日までのものであります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	998	735
未払事業税	437	352
未払賞与損金算入限度超過額	270	159
棚卸資産仕入割戻配賦額否認	200	63
未実現利益の消去	517	686
繰越欠損金	129	157
その他	98	17
繰延税金資産小計	2,652	2,170
評価性引当額	10	-
繰延税金資産合計	2,642	2,170
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	26	28
繰延税金資産の純額	2,615	2,142
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	807	542
貸倒引当金損金算入限度超過額	581	-
退職給付引当金超過額	495	-
役員退職給与引当金否認	89	344
その他有価証券評価差額金	227	-
ゴルフ会員権等評価損否認	134	-
過去勤務費用一括償却	-	310
繰越欠損金	1,857	1,327
その他	356	418
繰延税金資産小計	4,549	2,945
評価性引当額	1,819	809
繰延税金資産合計	2,730	2,135
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	483
持分法適用会社の留保利益	121	141
その他	51	61
繰延税金負債合計	656	686
繰延税金資産の純額	2,073	1,449

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
評価性引当額の増加	3.1%	1.3%
その他	0.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	45.8%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	304	304	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	3,099	3,097	2
合 計	3,404	3,402	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	187	274	86
	(2)債券			
	国債・地方債等	162	164	2
	社債	2,900	2,950	50
(3)その他	-	-	-	
小 計	3,249	3,389	140	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,128	1,591	536
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,497	10,351	145
(3)その他	1,000	1,000	-	
小 計	13,625	12,943	682	
合 計	16,875	16,332	542	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド等	20,505	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	203	

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	4	159	-	-
(2)社債	6,878	7,322	2,508	-
合 計	6,883	7,482	2,508	-

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	81	114	33
債 券	152	163	10
そ の 他	-	-	-
小 計	233	277	44
固定資産に属するもの			
株 式	1,719	1,847	128
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,719	1,847	128
合 計	1,952	2,124	172

(注) 1 . 時価の算定方法

- | | |
|---------------------|---------------------------------------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 非上場証券の投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |
| (4) 非上場債券 | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。 |

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	60 百万円
基準価格が相場変動による影響を受けないもの	14,926 百万円
（マネー・マネージメント・ファンド）	
非上場外国債	15,539 百万円
残存償還期間が 1 年以内の非上場の内国債	38 百万円

（固定資産）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	911 百万円
------------------	---------

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株)オートハローズ、(株)江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・ 円支払	2,067	1,864	448	448
	合 計	2,067	1,864	448	448

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. 上記の通貨スワップ取引については、為替相場の変動により平成13年5月に、それ以降の取引が解約される可能性があります。

(2)金利関連

評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けているほか、当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。同基金は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は 4,289 百万円であります。また、当社および連結子会社は、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	2,405
(2) 年金資産	1,006
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,399
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	84
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,314
(8) 前払年金費用	20
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,334

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

(1) 勤務費用 (注)1	302
(2) 利息費用	54
(3) 期待運用収益	23
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	452
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 割増退職金	171
(7) 厚生年金基金掛金 (注)2	169
(8) その他	1
(9) 退職給付費用	1,127

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.6%
(2) 期待運用収益率	2.0~2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年 (平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(4) - 1 部門別連結売上高および構成比率

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日 平成12年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増 減 率 %
卸 売 部 門	143,391	63.6	141,030	64.1	1.7
小 売 部 門	81,985	36.4	78,925	35.9	3.9
合 計	225,377	100.0	219,956	100.0	2.5

(4) - 2 品目別連結売上高および構成比率

(単位：百万円)

品 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日 平成12年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増 減 率 %
タイヤ・ホイール	48,248	21.4	45,806	20.8	5.3
カーエレクトロニクス	66,855	29.7	66,396	30.2	0.7
オイル・バッテリー	20,995	9.3	21,557	9.8	2.6
車 外 用 品	28,740	12.7	29,138	13.2	1.4
車 内 用 品	20,009	8.9	21,734	9.9	8.0
カースポーツ用品他	40,527	18.0	35,323	16.1	14.7
合 計	225,377	100.0	219,956	100.0	2.5

平成 13 年 3 月期 (5)個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 25 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832

上場取引所 大阪証券取引所(市場第一部)
 東京証券取引所(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 住野泰士

TEL (03)3454-0062

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	203,776	(0.7)	11,251	(13.0)	15,058	(5.7)
12 年 3 月期	202,311	(0.4)	12,929	(6.9)	15,960	(2.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	8,343	(0.8)	222 61	-	6.0	8.7	7.4
12 年 3 月期	8,415	(12.3)	224 51	-	6.4	9.7	7.9

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 37,481,493 株 12 年 3 月期 37,481,493 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,349	16.2	0.9
12 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,349	16.0	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	179,023	142,355	79.5	3,798 01
12 年 3 月期	167,845	135,704	80.9	3,620 56

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 37,481,493 株 (額面株式 1 単位株式数 100 株)
 12 年 3 月期 37,481,493 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	99,700	6,800	4,000	18 00		
通 期	206,000	16,000	9,300		18 00	36 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 248円 12銭

(6) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減 (は減少)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(76,985)	(76,584)	(400)
現金及び預金	10,731	10,777	45
受取手形	1,353	1,482	128
売掛金	14,799	13,248	1,551
有価証券	27,212	30,633	3,420
商 品	6,487	6,097	389
短期貸付金	4,448	3,813	635
未収入金	11,350	9,245	2,104
繰延税金資産	1,720	1,277	442
その他の流動資産	1,200	1,386	185
貸倒引当金	2,320	1,378	942
固 定 資 産	(102,038)	(91,260)	(10,777)
有 形 固 定 資 産	(41,127)	(39,411)	(1,715)
建 物	17,197	15,459	1,737
構 築 物	2,876	2,593	282
機 械 及 び 装 置	1,787	2,108	321
車 両 運 搬 具	54	44	9
工具、器具及び備品	1,665	2,075	410
土 地	16,559	15,970	588
建 設 仮 勘 定	987	1,158	171
無 形 固 定 資 産	(3,599)	(3,632)	(33)
借 地 権	139	139	-
ソ フ ト ウ ェ ア	3,389	3,420	30
その他の無形固定資産	70	73	3
投 資 等	(57,311)	(48,216)	(9,095)
投資有価証券	13,424	2,104	11,319
子会社株式	6,139	5,739	399
長期貸付金	12,006	14,196	2,190
長期差入保証金	23,923	24,086	162
長期前払費用	884	854	30
繰延税金資産	2,144	1,546	598
その他の投資等	909	1,730	821
投資損失引当金	537	1,319	781
貸倒引当金	1,584	723	860
資 産 合 計	179,023	167,845	11,178

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は 減 少)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(28,539)	(24,619)	(3,919)
買 掛 金	12,667	11,329	1,337
未 払 金	8,371	6,526	1,844
未 払 法 人 税 等	4,368	3,817	550
未 払 費 用	2,054	2,007	46
預 り 金	259	244	14
その他の流動負債	818	693	125
固 定 負 債	(8,128)	(7,521)	(607)
退職給付引当金	868	-	868
役員退職給与引当金	211	821	609
預 り 保 証 金	7,019	5,984	1,035
長期未払金	-	691	691
その他の固定負債	27	24	3
負 債 合 計	36,668	32,140	4,527
(資 本 の 部)			
資 本 金	(31,958)	(31,958)	(-)
法 定 準 備 金	(32,915)	(32,748)	(167)
資 本 準 備 金	31,719	31,719	-
利 益 準 備 金	1,196	1,029	167
剰 余 金	(77,770)	(70,996)	(6,773)
事業拡張積立金	665	665	-
資産圧縮積立金	667	667	0
別 途 積 立 金	66,090	59,290	6,800
当 期 未 処 分 利 益	10,348	10,374	26
(うち当期純利益)	(8,343)	(8,415)	(71)
その他有価証券評価差額金	(290)	(-)	(290)
資 本 合 計	142,355	135,704	6,651
負 債 及 び 資 本 合 計	179,023	167,845	11,178

(6) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (は減少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	203,776	100.0	202,311	100.0	1,464	0.7
売 上 原 価	160,987	79.0	160,225	79.2	761	0.5
売 上 総 利 益	42,789	21.0	42,086	20.8	702	1.7
販売費及び一般管理費	31,537	15.5	29,156	14.4	2,380	8.2
営 業 利 益	11,251	5.5	12,929	6.4	1,678	13.0
営 業 外 収 益	(4,972)	2.4	(3,879)	1.9	(1,093)	28.2
受取利息及び配当金	691		683		8	
雑 収 益	4,280		3,195		1,085	
営 業 外 費 用	(1,165)	0.5	(848)	0.4	(316)	37.4
雑 損 失	1,165		848		316	
経 常 利 益	15,058	7.4	15,960	7.9	901	5.7
特 別 利 益	(185)	0.1	(138)	0.1	(47)	34.1
貸倒引当金戻入益	131		138		6	
投資損失引当金戻入益	53		-		53	
特 別 損 失	(766)	0.4	(1,236)	0.6	(469)	38.0
投資有価証券評価損	27		50		23	
投資有価証券売却損	-		28		28	
投資損失引当金繰入額	-		64		64	
特別退職金	171		338		167	
適格退職年金過去勤務費用	-		739		739	
退職給付会計基準変更時差異処理額	151		-		151	
ゴルフ会員権等評価損	268		-		268	
子会社等整理損	147		14		132	
税引前当期純利益	14,477	7.1	14,862	7.4	384	2.6
法人税、住民税及び事業税	6,965		6,730		235	
法人税等調整額	831		282		548	
当期純利益	8,343	4.1	8,415	4.2	71	0.8
前期繰越利益	2,746		2,701		45	
中間配当額	674		674		0	
利益準備金積立額	67		67		0	
当期末処分利益	10,348		10,374		26	

(6) - 3 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	増 減 (は減少)
当 期 未 処 分 利 益	10,348	10,374	26
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	10,348	10,374	26
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	100	100	-
配 当 金 (1株につき)	674 (普通配当 18円)	674 (普通配当 18円)	0
役 員 賞 与 金 (監査役賞与金)	53 (4)	53 (4)	- -
別 途 積 立 金	6,800	6,800	-
次 期 繰 越 利 益	2,720	2,746	26

(注) 1. 資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくもので、税効果相当額控除後の金額を取り崩しております。

2. 平成12年12月8日に674百万円(1株につき普通配当18円)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|------------------------------------------------------|
| (1)満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2)子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3)その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|-----------------|
| (1)卸売部門 | 主として移動平均法による原価法 |
| (2)小売部門 | 主として売価還元法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗用建物および構築物

当社が独自に見積った経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建 物	13～20年
構 築 物	3～20年

上記以外のもの

建 物	3～45年
構 築 物	3～30年
機 械 及 び 装 置	5～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

4. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 投資損失引当金は、子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(151百万円)については、全額を特別損失として処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

8. 役員退職給与引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部においてチェックする体制をとっております。

11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 7 百万円増加し、税引前当期純利益は 229 百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に 10,722 百万円振替えております。

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が 9 百万円増加し、その結果、経常利益は 9 百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を 151 百万円計上したため、税引前当期純利益は 161 百万円減少しております。なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,090 百万円	15,185 百万円
2.自己株式の数及び額	119 株 0 百万円	36 株 0 百万円
3.保証債務等		
(1)子会社の銀行からの借入金に対する保証 (債務保証枠)	1,450 百万円 (1,500 百万円)	- 百万円
(2)経営指導念書を差入れた子会社および加盟 法人の銀行借入金残高	1,470 百万円	1,463 百万円
4.当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
当期末日の満期手形	受取手形	1,110 百万円

(リース取引関係)

摘 要	当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	機 械 及び装置	百万円 291	百万円 44	百万円 247	工 具 器 具 及び備品	百万円 234	百万円 48	百万円 185
	工 具 器 具 及び備品	351	115	236				
	合 計	643	159	483				
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	115 百万円		1 年 内	47 百万円			
	1 年 超	381 百万円		1 年 超	139 百万円			
	合 計	497 百万円		合 計	187 百万円			
	支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額				
	支 払 リ ー ス 料	103 百万円		支 払 リ ー ス 料	51 百万円			
	減 価 償 却 費 相 当 額	95 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	40 百万円			
	支 払 利 息 相 当 額	14 百万円		支 払 利 息 相 当 額	4 百万円			
	減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法			減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。			減価償却費相当額の算定方法 同 左				
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。			利息相当額の算定方法 同 左				

摘 要	当 間			前 期				
	（ 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 ）			（ 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 ）				
(2) 貸手側	固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				
		取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	建 物	百万円 12,784	百万円 3,781	百万円 9,002	建 物	百万円 9,192	百万円 2,723	百万円 6,469
	その他	2,226	826	1,400	その他	1,574	615	958
	合 計	15,010	4,607	10,403	合 計	10,767	3,339	7,427
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	632 百万円		1 年 内	453 百万円			
	1 年 超	12,073 百万円		1 年 超	8,544 百万円			
	合 計	12,705 百万円		合 計	8,998 百万円			
	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
受取リース料	857 百万円		受取リース料	688 百万円				
減 価 償 却 費	1,269 百万円		減 価 償 却 費	1,113 百万円				
受取利息相当額	320 百万円		受取利息相当額	263 百万円				
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同 左					
ホ ^レ レーティング・リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	193 百万円		1 年 内	205 百万円			
	1 年 超	517 百万円		1 年 超	569 百万円			
	合 計	711 百万円		合 計	774 百万円			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,429	699	730

(注) 時価等の算定方法は日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位:百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	983	780
未払事業税	413	333
未払賞与損金算入限度超過額	167	94
その他	156	68
繰延税金資産合計	1,720	1,277
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	778	529
貸倒引当金損金算入限度超過額	577	-
退職給付引当金超過額	364	-
投資損失引当金否認	225	554
その他有価証券評価差額金	210	-
ゴルフ会員権等評価損否認	112	-
役員退職給与引当金否認	89	344
過去勤務費用一括償却	-	310
その他	282	303
繰延税金資産合計	2,640	2,042
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	483
その他	12	12
繰延税金負債合計	495	496
繰延税金資産の純額	2,144	1,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(7) - 1 部門別売上高および構成比率

(単位：百万円)

部 門	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
卸 売 部 門	187,768	92.1 %	186,559	92.2 %	0.6 %
小 売 部 門	16,007	7.9	15,752	7.8	1.6
合 計	203,776	100.0	202,311	100.0	0.7

(7) - 2 品目別売上高および構成比率

(単位：百万円)

品 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
タイヤ・ホイール	45,090	22.1 %	42,910	21.2 %	5.0 %
カーエレクトロニクス	63,505	31.2	63,499	31.4	0.0
オイル・バッテリー	18,381	9.0	19,008	9.4	3.3
車 外 用 品	25,553	12.5	25,986	12.8	1.6
車 内 用 品	17,890	8.8	19,966	9.9	10.4
カースポーツ用品他	33,354	16.4	30,940	15.3	7.8
合 計	203,776	100.0	202,311	100.0	0.7

(8) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。